

日本経済新聞

1月9日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5
大阪本社 (06)6943-7111
名古屋支社 (052)243-3311
西部支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211
NIKKEI NET アドレス
http://www.nikkei.co.jp/
購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com

MOTION & CONTROL™

NSK

日本精工
www.nsk.com
軸受、自動車関連部品、精密機器
関連部品、メカトロ部品

世界の紙面

世界デジタル市場
前年割れの見通し
①企業総
②個人向け国債の販売最低に
③経済1
④経済2
⑤企業1
日産、英で1200人削減

トヨタ社長に豊田章男氏

14年ぶり創業家

トヨタ自動車は豊田章男副社長(52)が六月末に社長に昇格する人事を固めた。渡辺捷昭社長(66)は副会長に就任、張富士夫会長(71)は留任する見通し。トヨタは世界的な販売不振で、二〇〇九年三月期の連結営業損益は戦後初の赤字に陥る見込み。十四年ぶりに創業家出身者を社長とする。トヨタグループ全体の求心力を高めて、業績改善を急ぐ。

6月就任 張会長・渡辺副会長に



張富士夫副社長

十二月にも渡辺社長以下、六月末に開く。豊田章男氏は事実上の創業家で二代目社長の豊田喜一郎氏の孫で、豊田章一(83)の長男。二〇〇〇年に取締役(76)、張氏、渡辺氏と三代続けて豊田家出身者がトヨタの社長を継いで、現在は副社長として国内営業や海外事業、商品企画部門などを率いている。

企業の資金調達急減

昨年の世界金融危機で33%

10—12月は46%

【ロンドン】吉田あり。金融危機の影響で企業などの資金調達が世界中で急速に縮小している。協調融資や市場での株式・債券発行による調達額は二〇〇八年に約七兆九千五百億ドル(約七百三十兆円)と前年比三三%減った。九月の米証券リーマン・ブラザーズ破綻後に金融機関が与信を抑制、投資家も運用に慎重になった。十二月に前年同期比四六%減と急ブレーキがかかった。成長分野に資金を配分する金融・資本市場の機能が



雇用不安が広がっている。世界景気の減速で自動車などの輸出産業が打撃を受け、非正規社員を中心に人員削減が進行中だ。削減の波は今後、正社員に及ぶという見方もある。現状をどう克服するか、政府、企業、そして働く一人ひとりの覚悟が問われる局面だ。



自動車産業は世界同時不況と雇用維持の板挟みになっている(ホンダの埼玉工場)

四番打者が不在

名古屋市の愛知労働局には連日のように百人を超える中小企業の経営者が詰めかける。社員の雇用を継続する企業を対象にした雇用安定助成金を申し込むためだ。

雇用と競争力 両立探れ

編集委員 西條都夫

名古屋市の愛知労働局には連日のように百人を超える中小企業の経営者が詰めかける。社員の雇用を継続する企業を対象にした雇用安定助成金を申し込むためだ。昨年秋まで愛知県は人手不足で、有効求人倍率は全国一を誇った。ところが地域経済をけん引し

今回の雇用ショックは、その時以来の激震だ。前回は人件費の高い中高年が中心だったのに対し、今回は主に若年層が対象という違いはあるが、過去の調整局面と比べても、「内部留保を人件費に回せ」という議論もあがっている。政府は定額給付金を断念し、二兆円の新規公開の中止を求めている。地方債の発行コストが跳ね上がったため交通・教育インフラ整備の計画を延期する自治体も続出。住宅担保証券や資産担保証券の発行額は前年比で八割減った。

英金利

初の1%台

英国の中央銀行イングリッシュ銀行は八日、政策金利を二・〇%から一・五%引き下げて一・五%にすることを決め、即日実施した。利下げは四月連続で英中銀の一六九四年の創設以来、初めて一%台に低下した。昨秋以降の金融危機に伴い急失速した英景気を下支えする狙い。(イングラ) ち込んだ。「今年前半も景気は急降下が続くだろう」と(参考) 閣議記事と景気後退が長期化するとの予測を示した。

英国の中央銀行イングリッシュ銀行は八日、政策金利を二・〇%から一・五%引き下げて一・五%にすることを決め、即日実施した。利下げは四月連続で英中銀の一六九四年の創設以来、初めて一%台に低下した。昨秋以降の金融危機に伴い急失速した英景気を下支えする狙い。

TDKは八日、海外で生産拠点の統廃合を柱とするリストラ計画を発表した。人員削減は直接雇用者約八千人に上ると見られる。TDKは海外で生産拠点の統廃合を柱とするリストラ計画を発表した。人員削減は直接雇用者約八千人に上ると見られる。

業は公共投資減少で疲弊した。好調だった製造業のつまずきで、雇用の四番打者が不在の状況だ。かといって業績の悪化している企業が雇用を抱え続けることもできない。規制強化は企業の

競争力を損ねて雇用意欲を冷やし、かえって全体の雇用水準を押し下げることにならないか。当面の策としてはワーキングプア(仕事の分が合わない)や失職して困っている人たちの救済金が出る仕組みを官民あわせて考えよう。政府は定額給付金を断念し、二兆円の新規公開の中止を求めている。地方債の発行コストが跳ね上がったため交通・教育インフラ整備の計画を延期する自治体も続出。住宅担保証券や資産担保証券の発行額は前年比で八割減った。

